

全国銀行学術研究振興財団 研究助成の成果物（2004年度助成分）

助成コード	研究者名	申込時所属	分野／形態	成果物
0401	有岡律子	福岡大学経済学部助教授	経済／共同	【雑誌】『企業再生における「入り口」と「出口」の多様化』（「証券アナリストジャーナル」2005(4)、日本証券アナリスト協会）
0402	石井真一	大阪市立大学大学院経営学研究科助教授	経済／共同	【雑誌】『日米合弁におけるトロイの木馬仮説の検証：日本市場の電機産業の分析』（「経済研究」56(4)、大阪市立大学経営学会、2006年）
				【書籍】『Does the Evolution of US-Japanese Joint Ventures in the Japanese Electrical Equipment Industry Support the Trojan Horse Theory of Joint Ventures?』（「ENGAGEMENT: Proceedings of the 12th MOPAN International Conference」所収、University of Glamorgan、2006年）
				【書籍】『日本企業の国際合弁行動：トロイの木馬仮説の実証分析』（千倉書房、2009年）
0404	井上智夫	成蹊大学経済学部助教授	経済／共同	【論文】『日本における金融政策効果：構造変化の可能性を考慮に入れた再検証』（2006年）
0405	王在喆	立正大学経済学部助教授	経済／単独	【雑誌】『 中国経済の地域構造および地域間相互依存関係：「2002年中国地域間産業連関表」に基づく実証分析 』（「経済学季報」56(3・4)、立正大学経済学会、2007年）
0406	大澤義明	筑波大学システム情報工学研究科教授	経済／単独	【雑誌】『日本における地域間消費税競争』（「応用地域学研究」12、応用地域学会、2007年）
0407	大野早苗	武蔵大学経済学部助教授	経済／単独	【論文】『短期運用および長期運用における国際株式投資へのマクロショックの影響と為替ヘッジに関するインプリケーション』
				【雑誌】『国際分散投資と為替ヘッジに関するマクロショックの影響』（「武蔵大学論集」54(2)、武蔵大学経済学会、2006年）
0408	大森拓磨	和歌山大学経済学部講師	経済／単独	【DP/WP】『可変保険料方式と金融機関の評価格差：預金保険の日米制度比較を睨んで』（「Working Paper Series」89、新潟大学経済学会、2008年）

助成コード	研究者名	申込時所属	分野／形態	成果物
0410	金子昭彦	東京工業大学社会理工学 研究科助教授	経済／共同	【雑誌】『Consumption tax and economic growth in an overlapping generations model with money holdings』（「Journal of Economics」98(2)、Zeitschrift fur Nationalökonomie、2009年）
0411	北村行伸	一橋大学経済研究所教授	経済／単独	【学会等発表】『 Managerial Tradeoff Between Profits and Debt : Evidence from The Basic Survey of Japanese Business Structure and Activities in the late 1990s 』（「International Workshop on Micro Data and Microeconomic Methodology」、Research Centre for Information and Statistics of Social Science, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University、2003年）
				【雑誌】『 不完全資本市場下での生産関数の推定について 』（『経済研究』60(3)、一橋大学経済研究所、2009年）
0412	倉澤資成	横浜国立大学大学院国際 社会科学部教授	経済／共同	【学会等発表】『 転換社債発行のアナウンスメント効果：転換価格修正条項の意味 』（「日本金融学会 2006 年度全国大会秋季大会」、日本金融学会、2006年）
				【学会等発表】『 転換社債によるコントロール・ライトの配分とその機能 』（「日本ファイナンス学会第14回大会」、日本ファイナンス学会、2006年）
0413	栗原裕	愛知大学経済学部教授	経済／単独	【雑誌】『 量的緩和政策からの出口問題 』（「国際金融」1143、外国為替貿易研究会、2005年）
				【雑誌】『 MONETARY EASING IN JAPAN : POLICY INFLUENCES AND TRANSITION PROBLEMS 』（「Global Business & Economics Anthology」2005、Business & Economics Society International、2005年）
0414	小西大	一橋大学大学院商学研究 科助教授	経済／単独	【学会等発表】『 Equity investment regulation and bank risk : Evidence from Japanese commercial banks 』（「IT and the Japanese financial system in the 21st century」、2005年）（「The 18th Austrasian Finance and Banking Conference」、Institute of Global Finance and the School of Banking and Finance, UNSW Business School、2005年）

助成コード	研究者名	申込時所属	分野／形態	成果物
0415	小林照義	中京大学経済学部専任講師	経済／単独	【雑誌】『Announcements and the effectiveness of monetary policy : A view from the US prime rate』 (「Journal of Banking & Finance」 33(12)、Elsevier、2009年)
0416	小藤康夫	専修大学商学部教授	経済／単独	【雑誌】『 地域金融機関と金融行政：リレーションシップバンキングと産業クラスター集積の相互作用について 』 (「専修商学論集」 82、専修大学、2006年)
0418	篠塚友一	小樽商科大学教授	経済／単独	【雑誌】『Interdependent utility functions in an intergenerational context』 (「Advances in Mathematical Economics」 11、Mathecon、2008年)
0419	高橋一	一橋大学大学院経済学研究科教授	経済／単独	【学会等発表】『非完備市場に於けるプライシング』 (「JAFEE2006年夏季大会」、日本金融・証券計量・工学学会、2006年)
0420	谷崎久志	神戸大学大学院経済学研究科教授	経済／単独	【雑誌】『 Volatility Transmission between Japan, U.K. and USA in Daily Stock Returns 』 (「Empirical Economics」 36(1)、Springer、2009年)
0421	中田啓之	エセックス大学商学部助教授	経済／単独	【雑誌】『Equivalent comparisons of information Channels』 (「Theory and Decision」 71(4)、Springer、2011年)
0422	中村保	神戸大学大学院経済学研究科教授	経済／単独	【雑誌】『A dynamic analysis of an economy with banking optimization and capital adequacy regulations』 (「Journal of Economics and Business」 59(1)、Elsevier、2007年)
0423	橋本優子	東洋大学経済学部助教授	経済／単独	【雑誌】『The impact of the Japanese banking crisis on the intraday FX market in late 1997』 (「Journal of Asian Economics」 16(2)、Elsevier、2005年)
0424	深浦厚之	長崎大学経済学部教授	経済／単独	【雑誌】『 流動性概念と債権流動化：流動性選好説と貨幣交換 』 (「経営と経済」 85(3・4)、長崎大学経済学会、2006年)
0425	細野助博	中央大学総合政策学部教授	経済／共同	【学会等発表】『幸福にとって「経済社会発展」とは何か？：アジア・バロメーターのデータ解析からの私見』 (「アジア・バロメーター会議」、2006年)

助成コード	研究者名	申込時所属	分野／形態	成果物
				<p>【雑誌】 『Quantifying Social Capital in Central and South Asia : Are There Democratic, Developmental, and Regionalizing Potentials?』 (「Japanese Journal of Political Science」 7(2)、Cambridge University Press、2006年)</p> <p>【雑誌】 『アジア・バロメーター(世論調査)を読み解く』 (「外交フォーラム」 18(10)、世界の動き社、2005年)</p> <p>【書籍】 『幸福にとって「経済社会発展」とは何か? : アジア・バロメーターのデータ解析からの私見』 (「アジア・バロメーターから見た市民の幸福感と遵法精神」 (AsiaBarometer Project Series 2) 所収)</p> <p>【書籍】 『幸福にとって「経済社会発展」とは何か? : アジア・バロメーター世論調査のデータ解析からの私見』 (「アジアの情報分析大辞典: 幸福・信頼・医療・政治・国際関係・統計」 所収、西村書店、2013年)</p>
0426	松村敏弘	東京大学社会科学研究所 助教授	経済／単独	<p>【雑誌】 『COMPETITION : ACCELERATING PUBLIC INVESTMENTS』 (「Australian Economic Papers」 44(3)、Wiley、2005年)</p> <p>【雑誌】 『Partial Agglomeration or Dispersion in Spatial Cournot Competition』 (「Southern Economic Journal」 72(1)、Wiley、2005年)</p> <p>【雑誌】 『REALIZED COST : BASED SUBSIDIES FOR STRATEGIC R&D INVESTMENTS WITH EX ANTE AND EX POST ASYMMETRIES』 (「The Japanese Economic Review」 57(3)、Blackwell、2006年)</p> <p>【雑誌】 『Equilibrium number of firms and economic welfare in a spatial price discrimination model』 (「Economics Letters」 90(3)、Elsevier、2006年)</p>
				<p>【雑誌】 『Cournot and Bertrand in shipping models with circular markets』 (「Papers in Regional Science」 85(4)、Wiley、2006年)</p>

助成コード	研究者名	申込時所属	分野／形態	成果物
0427	水野敬三	関西学院大学商学部教授	経済／共同	【雑誌】『Access pricing and investment with stochastically growing demand』（「International Journal of Industrial Organization」24(4)、Elsevier、2005年）
0428	本西泰三	関西大学経済学部助教授	経済／単独	【書籍】『中国の地方銀行の不良債権問題：政府の介入は影響したか？2002年の都市商業銀行データを用いた分析』（「東アジア経済・産業のダイナミクス」所収、関西大学出版部、2015年）
0429	渡部和孝	大阪大学社会経済研究所専任講師	経済／単独	【雑誌】『Prudential Regulation and the “Credit Crunch”：Evidence from Japan』（「Journal of Money, Credit and Banking」39(2・3)、2007年）
0431	今井克典	名古屋大学大学院法学研究科助教授	法律／共同	【雑誌】『銀行の貸出業務における公共性に基づく義務の存否』（「名古屋大学法政論集」214、名古屋大学大学院法学研究科、2006年）
0432	植田淳	神戸市外国語大学外国語学部教授	法律／単独	【雑誌】『銀行・顧客間の関係と信託義務：イギリス法からの示唆』（「外国学研究」63、神戸市外国語大学外国学研究所、2006年）
0433	近江幸治	早稲田大学大学院法務研究科教授	法律／共同	【雑誌】『 「サブリース問題」再論 』（「早稲田法学」80(3)、早稲田大学法学会、2005年）
				【雑誌】『 アメリカ法における不動産収益担保権の効力と実行制度について：アメリカ統一賃料譲渡法(UARA)の成立を契機として 』（「比較法学」40(2)、早稲田大学比較法研究所、2007年）
				【書籍】『信託制度と預り資産の倒産隔離』（日本評論社、2007年）
0434	大淵哲也	東京大学大学院法学政治学研究科教授	法律／共同	【雑誌】『複数主体により構成される発明の明細書作成に関する実務的一考察：より実効性のある複数主体特許発明の取得への模索・チャレンジ』（「知財管理」56(4)、日本知的財産協会、2006年）
				【雑誌】『「回路のシミュレーション方法」の発明が、特許法2条1項にいう「発明」に該当せず、同法29条1項柱書に規定する要件を満たしていないとした審決が維持された事例』（「判例時報」1915、判例時報社、2006年）

助成コード	研究者名	申込時所属	分野／形態	成果物
0436	木村弘之亮	日本大学総合科学研究所教授	法律／単独	【論文】『金融商品に基づく投資収益に対する所得課税の改正試案：ファイナンス数理による分析』
				【雑誌】『金融商品に基づく投資収益に対する所得課税の近代化：ファイナンス数理による分析』（「税務弘報」54(15)・55(1-3)、中央経済社、2006・07年）
				【雑誌】『アメリカ内国歳入法典と省令の下における発行割引利子ルール：その紹介と簡素化の径』（「税法学」557、日本税法学会、2007年）
0437	小梁吉章	広島大学大学院法務研究科教授	法律／単独	【書籍】『フランス倒産法』（信山社、2005年）
0438	小山泰史	立命館大学法学部教授	法律／単独	【雑誌】『 Priority of Mistakenly Transferred Funds Between Restitution Claims and Security Interest on Deposit Accounts: A Comparative Analysis on the Good Faith Purchase Defense under the Law of Restitution, The U.C.C. and the Japanese Civil Code 』（「RITSUMEIKAN LAW REVIEW」25、立命館大学法学会、2008年）
0439	澤井啓	大阪府立大学経済学部教授	法律／単独	【雑誌】『国際商事仲裁に対する企業の姿勢と実務』（「JCA ジャーナル」53(9)、日本商事仲裁協会、2006年）
0440	竹濱修	立命館大学大学院法務研究科教授	法律／共同	【雑誌】『 総合判例研究「取締役の第三者に対する責任」の連載にあたって 』（「立命館法学」299、立命館大学法学会、2005年）
				【雑誌】『 事実上の取締役の第三者に対する責任：総合判例研究・取締役の第三者に対する責任[平成編] 』（「立命館法学」303、立命館大学法学会、2005年）
				【雑誌】『 名目的取締役の第三者に対する責任：新会社法における機関構成をふまえて 』（「桃山法学」6、桃山学院大学総合研究所、2005年）
				【雑誌】『 取締役の対第三者責任における「第三者」 』（「立命館法学」302、立命館大学法学会、2006年）
				【雑誌】『 任務懈怠・退職慰労金不払と取締役の対三者責任 』（「立命館法学」303、立命館大学、2006年）

助成コード	研究者名	申込時所属	分野／形態	成果物
				【雑誌】『 違法な新株の有利発行と取締役の対第三者責任 』（「立命館法学」305、立命館大学法学会、2006年）
0441	千葉恵美子	名古屋大学大学院法学研究科教授	法律／単独	【雑誌】『貸金業取引をめぐる新判例の意義と今後の立法的課題』（「みんな：民事研修」588、法務省法務総合研究所、2005年） 【雑誌】『フランチャイズ契約締結段階におけるフランチャイザーの情報提供義務：福岡高判平成18.1.31を契機として』（「NBL」835、商事法務、2006年）
0442	半田吉信	千葉大学法科大学院教授	法律／単独	【雑誌】『 フランチャイザーの情報提供義務 』（「千葉大学法学論集」20(2)、千葉大学法学会、2005年）
0443	廣瀬久和	東京大学大学院法学政治学研究科教授	法律／単独	【雑誌】『 民法改正案「定型約款」規定についての覚書(1) 』（「青山法務研究論集」13、青山学院大学法務研究学会、2017年）
0444	広瀬裕樹	愛知大学法学部助教授	法律／共同	【雑誌】『 金融機関による商品販売の勧誘と説明義務 』（「法政研究」10(3・4)、静岡大学人文学部、2006年）
0445	山本為三郎	慶応義塾大学法学部教授	法律／共同	【書籍】『新会社法の基本問題』（慶應義塾大学出版会、2006年）
0446	渡邊拓	横浜国立大学国際社会科学部研究科助教授	法律／単独	【雑誌】『 ドイツ債権法改正によって惹起された企業買収実務における法的不安定性の除去のための民法典改正について 』（「横浜国際経済法学」14(1)、横浜国立大学横浜国際法学会、2005年） 【雑誌】『 性質保証の証明責任 』（「横浜国際経済法学」15(1)、横浜国立大学横浜国際法学会、2006年）

以上